

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	笠原 豊晴	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9015		事務事業名称		退職被保険者等療養費					短縮コード		経常		臨時	9015	
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	04	退職被保険者等療養費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務				根拠法令等		国民健康保険法第54条									
☒ その他																
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
国民健康保険法第8条の二の規定（昭和59年一部改正）																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして								
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	03	社会保障								
						中 項 目	01	国民健康保険								
						小項目（施策）	01	財政運営の健全化								
						細 項 目	02	医療費（給付）の適正化								
					実施計画の計画事業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	退職被保険者等（厚生年金や船員保険あるいは各種共済組合の加入期間が20年以上又は40歳以降10年以上ある方。及び被扶養者。ただし後期高齢者医療制度の対象者は除く。）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 退職被保険者等が国民健康保険の被保険者として納める保険料及び被用者保険等の拠出により賄われる療養給付費等交付金を財源として行う。									
	※平成20年度に計画していること： 19年度と同じ。									
意図 （何を狙っているのか）	医療制度間における負担の公平を図るため、被用者保険は世代間の連帯の理念に基づき現役の者が退職者等の医療費について、その一部を負担する制度。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	1 8 年 度	1 9 年 度		2 0 年 度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標 2									
	指標 3									
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標 2									
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		9015	事務事業名称	退職被保険者等療養費			所属名	国保年金課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	19,178	21,802	21,014	9,433	
		その他	千円	31,130	35,798	34,162	13,416	
	主な事業費の内訳			退職被保険者等に係る柔道整復 施術等の療養費の支給	退職被保険者等に係る柔道整 復施術等の療養費の支給	退職被保険者等に係る柔道整復 施術等の療養費の支給	退職被保険者等に係る柔道整 復施術等の療養費の支給	
	人件費 (B)			千円	130. 6	130. 5	130. 5	
トータルコスト (A) + (B)			千円	50,438. 6	57,730. 5	55,306. 5	22,979. 5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
						2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	9015	事務事業名称	退職被保険者等療養費			所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止							
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							